



平成19年3月期 決算説明会

平成19年6月1日



1. 平成19年3月期 決算報告
2. 今期の業績見通しおよび
今後の事業方針について

編集者 東京美装興業株式会社 総務部広報課

所在地 〒163-1310東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー10F

問合せ TEL:03-5322-2726

FAX:03-5322-2710

<http://www.tokyo-biso.co.jp/>

 東京美装興業株式会社

平成19年3月期 決算報告

連結実績

	(百万円, %)				
	H18/3	H19/3	対前年 増減額	対前年 増減率	予算 達成率
売上高	35,652	35,360	292	0.8	98.5
営業利益	804	861	56	7.0	87.1
経常利益	1,064	1,174	110	10.4	99.1
当期純利益	540	472	67	12.4	84.3
1株当たり 当期純利益	33円77銭	30円95銭			

【売上高】

- ・新規大型案件受注もジョンソン・コントロールズ社との資本、業務提携解消による売上減をカバーできず減収

【営業利益】

- ・新規受注価格の下落や契約額値下げにより売上減少するも販売費及び一般管理費の大幅削減により改善

【経常利益】

- ・受取利息、配当金の増加、持分法による投資利益の増により改善

【当期純利益】

- ・投資有価証券評価損や固定資産除却損、繰延税金資産の取り崩しなどにより減益

セグメント別実績(連結)

		(百万円)			
		H18/3	H19/3	対前年増減額	対前年増減率(%)
ビルメンテナンス事業	売上高	27,982	27,495	486	1.7
	営業利益	2,545	2,211	333	13.1
アウトソーシング事業	売上高	5,342	3,965	1,377	25.8
	営業利益	292	239	53	18.3
建築エンジニアリング事業	売上高	870	2,312	1,441	165.6
	営業利益	34	121	156	-
その他の事業	売上高	1,457	1,587	129	8.9
	営業利益	55	4	60	-

【売上高】

- ビルメンテナンス事業 大型物件の新規受注や警備業務、商品販売が増加するも、解約や減額、官公庁の入札不調等が影響し減収
- アウトソーシング事業 製造補助業務が増加するもFM業務、PM業務減少により減収
- 建築エンジニアリング事業 大型工事、子会社におけるPET施設のリニューアル工事受注等により増収
- その他の事業 放射線分析業務、防護用品の販売好調により増収

【営業利益】

- ビルメンテナンス事業 雇用情勢の影響や大型物件受注に伴う事前準備費用の増などにより減益
- アウトソーシング事業 売上の減少に伴い減収
- 建築エンジニアリング事業 売上の増加に伴い改善
- その他の事業 売上の増加に伴い改善

今期の業績見通しおよび 今後の事業方針について

平成20年3月期 業績予想(連結)

	(百万円, %)			
	H19/3	H20/3	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	35,360	35,380	20	0.1
営業利益	861	929	68	7.9
経常利益	1,174	1,179	5	0.5
当期純利益	472	603	131	27.7
1株当たり 当期純利益	30円95銭	39円53銭		

1株当たり配当金		
中間期	期末	年間
8円00銭	12円00銭	20円00銭

予想期末配当金には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

平成20年3月期 業績予想(個別)

	(百万円, %)			
	H19/3	H20/3	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	27,560	24,082	3,478	12.6
営業利益	404	257	147	36.4
経常利益	701	550	150	21.5
当期純利益	219	290	70	32.1
1株当たり 当期純利益	14円38銭	18円99銭		

注)平成20年3月期業績予想につきましては、本年10月1日付にて東京美装興業(株)の事業の一部を分割し、子会社の東京美装北海道(株)、東海美装興業(株)にその業務を承継させる吸収分割を予定しております。よって、連結予想についてはその影響は軽微であると考えておりますが、個別予想につきましては、応分の影響を考慮しております。

ビルメンテナンス (BM) 市場の動向

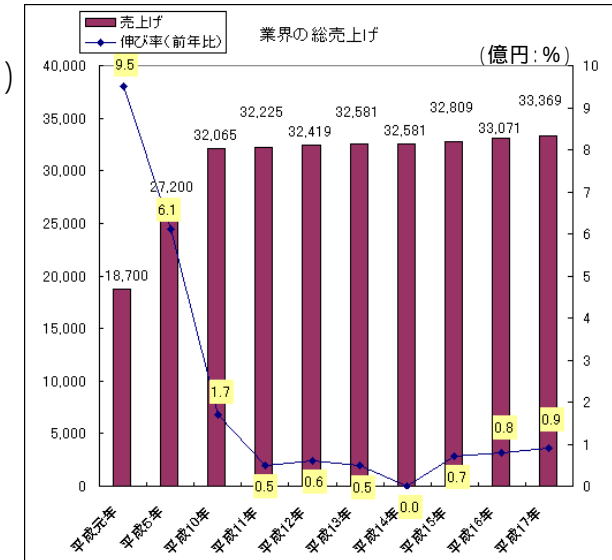
1. 市場分析

市場規模: 約**3兆3千億円 / 年** (2005年、全国ビルメンテナンス協会調査)

市場成長率: **0.58% / 年** (2001年 ~ 2005年の平均、同上)

< 概況 >

- ・景気回復局面でも値下げ圧力強く、成長性・収益性の低下に直結
- ・特に官庁物件の比率が高い事業者は収益性低下が顕著
- ・市場が成熟・硬直化する中で以下のような二極化が徐々に進行
 大手企業の巨大化 (M&Aにより売上高1千億円超の企業も誕生)
 中小の地盤沈下 (価格下落、大手の下請化による収益力低下)



2. 中期的な市場展望

■ 市場の成熟化の進行

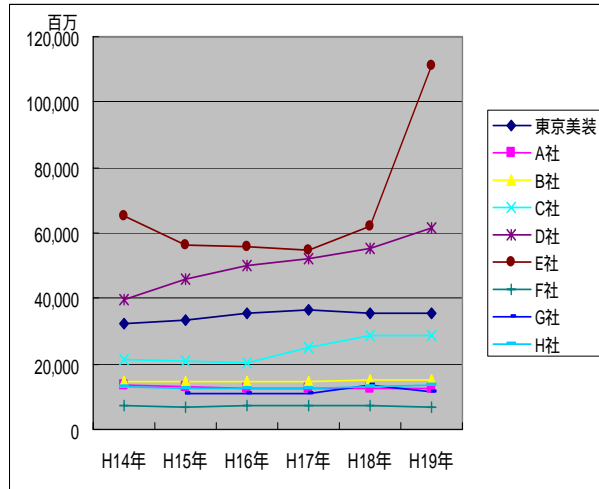
- ・近年の大型オフィスビル新規供給も一段落、急激な市場拡大要因は見当たらず
- ・参入障壁は低いが差別化要因も乏しく、大規模な新規参入は無く上位の顔触れに変化なし
- ・安定的業態ではあるが単価低下傾向は続き、中長期的にも市場成長率は低いと予想

■ 大型化と小型地場密着化の二極化の進行

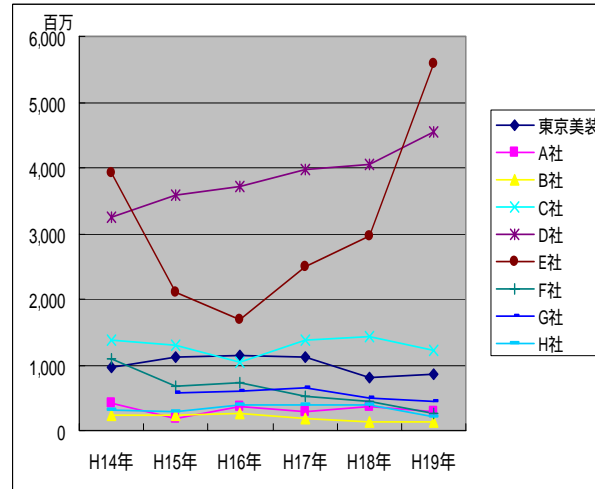
- ・大手のM&A・派生事業拡大による更なる規模拡大 (規模のメリット追求による利益獲得)
- ・一方で地場商圈を確実に押さえた中小事業者の生き残りは可能であり、二極化が進むことで中間的な規模の事業者の生き残りは徐々に難しくなると予想

当社のポジショニング～同業他社との比較から

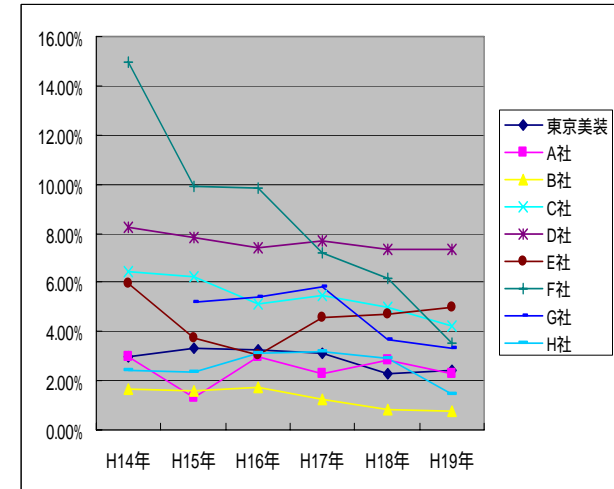
売上高推移



営業利益推移

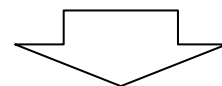


営業利益率推移



当社の現状

- ・売上は横這いも、M & Aや周辺事業を強化した上位2社との差が拡大
- ・利益率は低下傾向、上場9社の中位に
- ・創業以来50年間に「自前主義」で蓄積したノウハウ、クオリティは業界随一
～ BMにとどまらず総務業務から建築、工場の製造ライン請負まで幅広いニーズに対応
- ・国内を広範囲にカバーする営業網と1,300箇所を超える管理施設
- ・独立系BM会社として系列を問わず幅広い民間物件に強み



潜在する優良資産を活用し業界活性化の中心となるための“Breakthrough”が必要

“Breakthrough”のための戦略

1. 分社化による事業ユニット最適化と地場密着成功事例の水平展開

- **戦略立案・実行の権限を委譲、柔軟性と機動力を強化** ~ 特に北海道地域を活性化
~ 地域に密着した戦略の実行、人財の活用、地場企業としてのPFI・指定管理者受託強化
- **高い収益性を誇る既存子会社「東海美装興業」の成功例を他地域に水平展開**
~ シンプルな組織による高効率経営、「地場企業」としての地域への浸透力
- **北海道・東海の動向を見定めつつ機能別分社化も検討**
~ 建築エンジニアリング・PM・FM等派生業務の独立、管理業務共有サービス化による費用減

2. 建築エンジニアリング事業等のビルメンテナンス派生事業強化

- **既存の設備管理受託施設において生じる保守・修繕・リニューアル工事の受注強化**
~ 既存管理施設の需要は280億円/年 当初3年は2~6%(5.6~16.8億円/年)獲得を目標
- **ファシリティマネジメント事業の獲得強化**
~ 「自前主義」で蓄積したノウハウを活かした顧客のノンコア業務のアウトソーシング推進
- **プロパティマネジメント事業の獲得強化**
~ 不動産投資ファンドへの提供サービスの充実(蓄積したデータの活用)による獲得強化

3. M & A推進による事業拡大

- **同業他社とのM&Aによる「水平方向」への規模拡大**
- **派生事業強化による「垂直方向」への深掘りのため異業種とのM&A・提携も視野に**

地域別展開の補足

数値データに見る

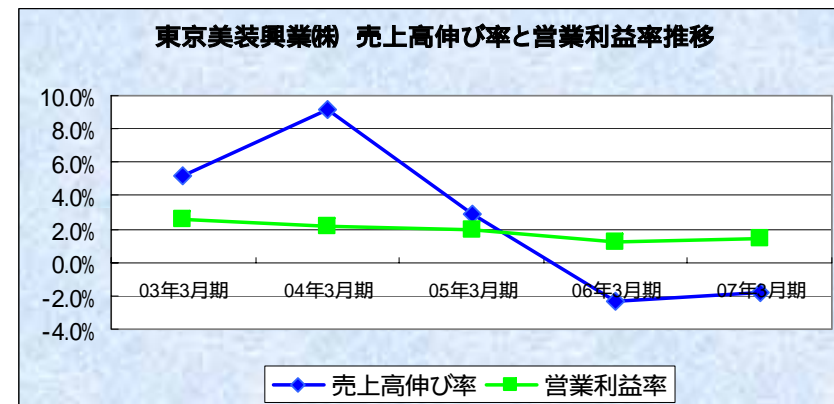
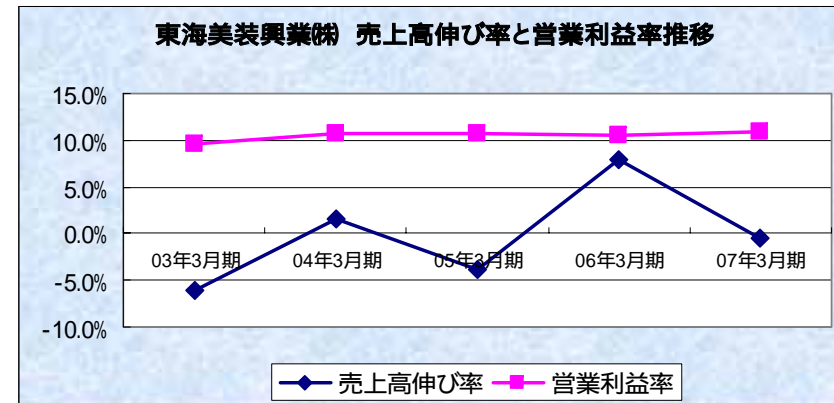
東海美装興業(株)の成功事例

過去5年間の主要指標推移

		03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期
売上高	東京美装	25,587	27,939	28,752	28,080	27,560
	東海美装	1,102	1,120	1,076	1,162	1,157
売上総利益	東京美装	3,445	3,252	3,503	3,229	3,103
	東海美装	192	204	193	199	202
営業利益	東京美装	652	601	574	350	405
	東海美装	106	119	115	122	126
売上高伸び率	東京美装	5.2%	9.2%	2.9%	-2.3%	-1.9%
	東海美装	-6.1%	1.6%	-3.9%	8.0%	-0.4%
売上総利益率	東京美装	13.5%	11.6%	12.2%	10.3%	11.3%
	東海美装	17.4%	18.2%	17.9%	17.1%	17.5%
販管費売上比率	東京美装	10.9%	9.5%	10.2%	10.3%	9.8%
	東海美装	7.8%	7.6%	7.2%	6.6%	6.6%
営業利益率	東京美装	2.5%	2.2%	2.0%	1.2%	1.5%
	東海美装	9.6%	10.6%	10.7%	10.5%	10.9%

過去5年間の推移状況

- 両社ともに売上高については成長が鈍化しているものの、東海美装興業(株)は、10%前後という高い営業利益率を維持している。
- これは、当社が事業の広角化を模索(プロパティマネジメント、ビルテクノ事業など)している中で、止むを得ざる先行投資が高んでいることも一因であるが、東海美装興業(株)は地域に密着した営業を行っている中で、徹底したコスト管理の下、売上高の減少にも素早く対応できる体制が整っていることが主因である。
- このため、東海美装興業(株)は静岡県内のみを営業エリアとしながらも、着実に売上高・営業利益を確保している。



事業別推移

東海美装興業(株) 事業別売上高

	ビルメンテナンス 及び附帯サービス		その他の事業		合計
		構成率		構成率	
07年3月期	974	84.2%	183	15.8%	1,157
06年3月期	996	85.7%	166	14.3%	1,162
05年3月期	1,011	94.0%	65	6.0%	1,076
04年3月期	1,082	96.6%	39	3.5%	1,120
03年3月期	1,086	98.5%	15	1.4%	1,102

- 東海美装興業(株)においても、ビルメンテナンス事業のみで安定収益を確保している訳ではなく、当社と同様、同業他社との競争激化・顧客からの減額要請等を受けて、ビルメンテナンス事業の売上高は縮小傾向にある。
- 東海美装興業(株)は、顧客ニーズに即しての必要最小限の広角化(建設業・宅建業・人材派遣業他)を小さな本社である利点を生かして素早く実施しビルメンテナンス事業の落ち込みをカバーするとともに、顧客とより密接な関係を築くことで収益確保に成功している。

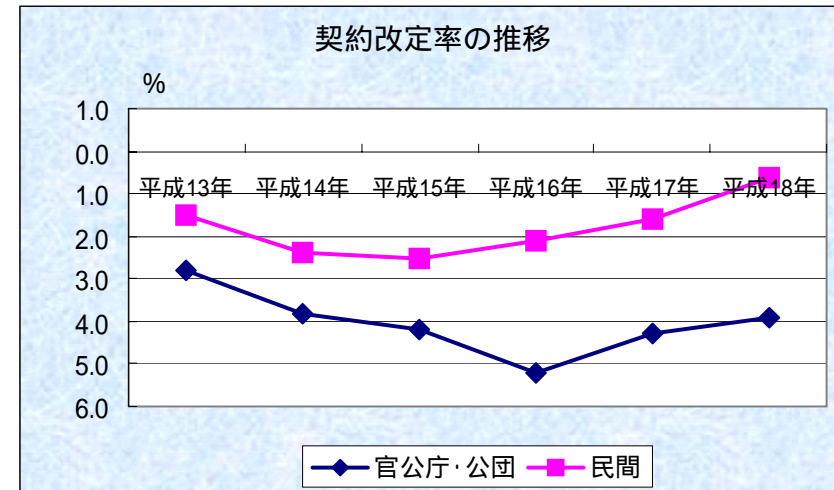
民間・官公庁別推移

東海美装興業(株) 民間・官公庁別売上高 (単位:百万円)

	民間		官公庁		合計
	売上高	構成率	売上高	構成率	
07年3月期	874	75.5%	283	24.5%	1,157
06年3月期	835	71.9%	327	28.1%	1,162
05年3月期	780	72.5%	296	27.5%	1,076
04年3月期	783	69.9%	337	30.1%	1,120
03年3月期	777	70.5%	325	29.5%	1,102

東京美装興業(株) 民間・官公庁別売上高 (単位:百万円)

	民間		官公庁		合計
	売上高	構成率	売上高	構成率	
07年3月期	25,668	93.1%	1,892	6.9%	27,560
06年3月期	26,057	92.8%	2,023	7.2%	28,080
05年3月期	26,560	92.4%	2,192	7.6%	28,752
04年3月期	25,478	91.2%	2,461	8.8%	27,939
03年3月期	23,187	90.6%	2,400	9.4%	25,587



出典: 社団法人全国ビルメンテナンス協会 実態調査報告書No37より
 契約改定率とは継続物件契約額の対前年度比増減額率

- 当社のように全国展開している企業においては、官公庁案件に食い込みにくい地域もあり、地場企業として事業を展開している東海美装興業(株)の方が官公庁案件の構成率は高い。
- 民間案件の契約改定率は改善傾向にあるも、競争激化に加え官公庁案件の契約改定率は未だ持ち直してはいないという状況下、当社の官公庁売上高は縮小を続けているが、東海美装興業(株)では、減少した翌年にはすぐに挽回している。

コスト構造

東海美装興業株式会社

	05年3月期			06年3月期			07年3月期		
	売上比	前年比		売上比	前年比		売上比	前年比	
売上高	1,076	100.0%	96.1%	1,162	100.0%	108.0%	1,157	100.0%	99.6%
売上原価	883	82.1%	96.4%	963	82.9%	109.1%	955	82.5%	99.2%
外注費	175	16.3%	93.1%	181	15.6%	103.4%	196	16.9%	108.3%
人件費	650	60.4%	97.6%	724	62.3%	111.4%	699	60.4%	96.5%
その他	58	5.4%	93.5%	58	5.0%	100.0%	60	5.2%	103.4%
売上総利益	193	17.9%	94.6%	199	17.1%	103.1%	202	17.5%	101.5%
販管費	78	7.2%	91.8%	77	6.6%	98.7%	76	6.6%	98.7%
営業利益	115	10.7%	96.6%	122	10.5%	106.1%	126	10.9%	103.3%
経常利益	120	11.2%	92.3%	131	11.3%	109.2%	134	11.6%	102.3%

- 大まかなコスト構造としては、東海美装興業(株)は当社に比して、外注への依存率が低いことが挙げられる。
- これは、当社の場合、近年売上比率が増大してきたビルテクノをはじめとする新規事業における外注利用度合いが高いことにも拠るが、東海美装興業(株)の場合、当社よりも徹底した外注先のコスト管理を行っていることも一因である。

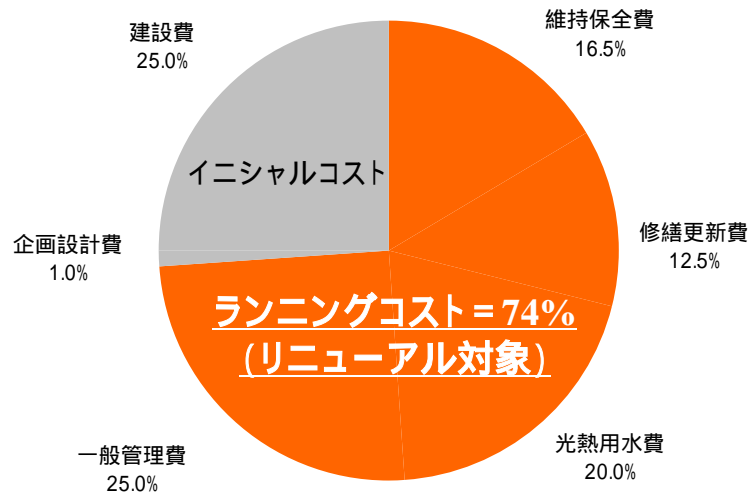
東京美装興業株式会社

	05年3月期			06年3月期			07年3月期		
	売上比	前年比		売上比	前年比		売上比	前年比	
売上高	28,752	100.0%	102.9%	28,080	100.0%	97.7%	27,560	100.0%	98.1%
売上原価	25,248	87.8%	102.3%	24,850	88.5%	98.4%	24,457	88.7%	98.4%
外注費	7,556	26.3%	106.3%	7,111	25.3%	94.1%	7,486	27.2%	105.3%
人件費	15,833	55.1%	100.6%	16,008	57.0%	101.1%	15,228	55.3%	95.1%
その他	1,859	6.5%	101.4%	1,731	6.2%	93.1%	1,743	6.3%	100.7%
売上総利益	3,503	12.2%	107.7%	3,229	11.5%	92.2%	3,103	11.3%	96.1%
販管費	2,929	10.2%	110.5%	2,879	10.3%	98.3%	2,698	9.8%	93.7%
営業利益	574	2.0%	95.5%	350	1.2%	61.0%	405	1.5%	115.7%
経常利益	872	3.0%	98.0%	640	2.3%	73.4%	702	2.5%	109.7%

- また、新規事業の立ち上げに関して、東海美装興業(株)の場合には内部人員にて対応することに成功(職員の多能工化等)しているため、固定費である販管費が増加することなく収益への寄与を早期に実現している。
- 当社においては、次代の収益の柱となる新規事業を立ち上げるべく、十分な体制の構築を目指した結果、人員・営業体制の整備に時間とコストがかかり、利益に貢献するまでに時間を要しているという状況もある。

リニューアル工事の市場規模

一般的な事務所ビルのライフ・サイクル・コスト内訳比率



リニューアル工事市場の市場規模

- 建設経済研究所によると
2000年 21.1兆円
2010年 24.5兆円
- 独立行政法人建築研究所によると
2000年 22.6兆円
2005年 25.2兆円
- 国土交通省の建設工事施工統計によると
2000年 13.8兆円
2001年 14.0兆円

省エネ・環境分野を加味すると20兆円を超える市場

サービス業務内容

技術提案関連業務	プレゼン提案業務	設計業務	見積業務	工事業務	その他届出業務
<ul style="list-style-type: none"> ● 各種劣化診断 ● 省エネ診断 ● 長期修繕計画 ● ER ● 耐震診断 	<ul style="list-style-type: none"> ● 改修提案 ● リニューアル提案 ● コンバージョン提案 ● その他各種プレゼン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築計画設計 ● 建築実施設計 ● 耐震設計 ● その他各種設計業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本見積 ● 概算見積 ● 年度計画作成の見積 ● その他各種見積業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 改修工事 ● 新築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認申請 ● 開発申請業務 ● その他各種届出業務

東京美装における潜在リニューアル案件規模

東京美装の管理物件を取引内容によりランク付け

- ランクA: 売上240万円以上(年間) 設備・清掃・警備 管理物件
- ランクB: 売上240万円以上(年間) 設備・清掃 管理物件
- ランクC: 売上240万円以上(年間) 設備 管理物件

ランクA物件のみ

エリア	年間平均修繕・更新費
首都圏	1,905百万円
大阪	641百万円
東北	126百万円
北海道	3,423百万円
合計	6,095百万円

実例1: オフィスビル

- 40年間の修繕費 10,265百万円
- 年間平均修繕費 256百万円
- 平成18年度工事受注実績 191百万円
- 割合 74.78%

実例2: 商業・オフィス複合施設

- 40年間の修繕費 52,276百万円
- 年間平均修繕費 1,300百万円
- 平成18年度工事受注実績 182百万円
- 割合 14.00%

東京美装の潜在リニューアル市場規模の算出(ランクA物件のみ)

- 2007年から2011年迄の受注予測は下記の比率に基づく:
 首都圏: 07年:1~2% 08年:3~6% 09年:5~10% 10年:7~14% 11年:10~20%
 その他: 07年:1~2% 08年:2~4% 09年:3~6% 10年:4~8% 11年:5~10%

エリア	年間平均修繕・更新費	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
首都圏	1,905百万円	38百万円	114百万円	191百万円	267百万円	381百万円
大阪	641百万円	13百万円	26百万円	38百万円	51百万円	64百万円
東北	126百万円	3百万円	5百万円	8百万円	10百万円	13百万円
北海道	3,423百万円	68百万円	137百万円	205百万円	274百万円	342百万円
合計	6,095百万円	122百万円	282百万円	442百万円	602百万円	800百万円

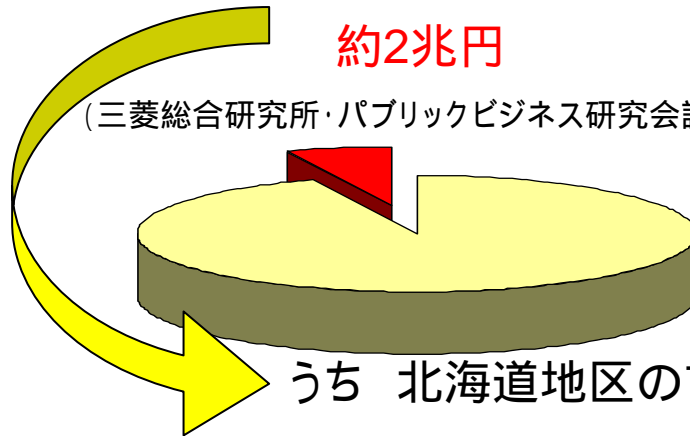
* ベストケース

指定管理者・PFIの獲得強化

指定管理者制度の市場規模(全国)

約2兆円

(三菱総合研究所・パブリックビジネス研究会調べ)



うち 北海道地区の市場規模は

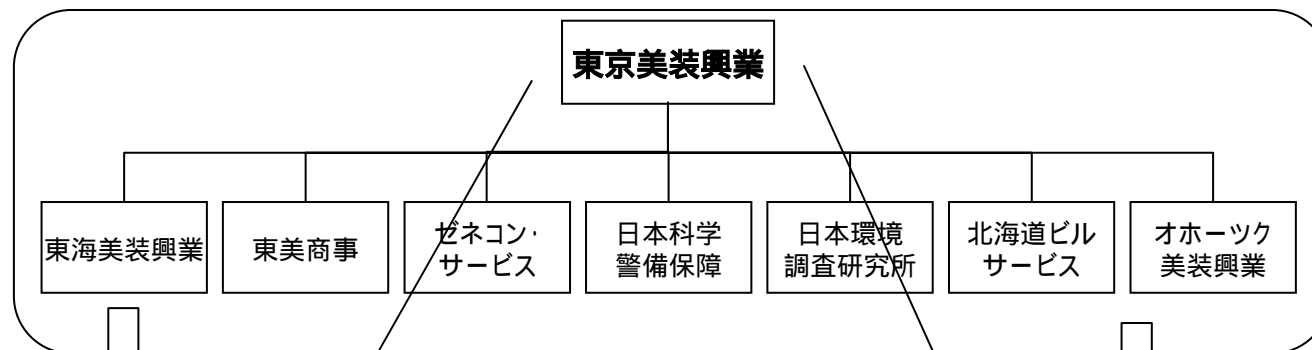
約1,200億円(道路・上下水道除く)

今後10年間で指定管理者制度が浸透すると予測、
上記予測に対する年度ごとの受注見込みを算定

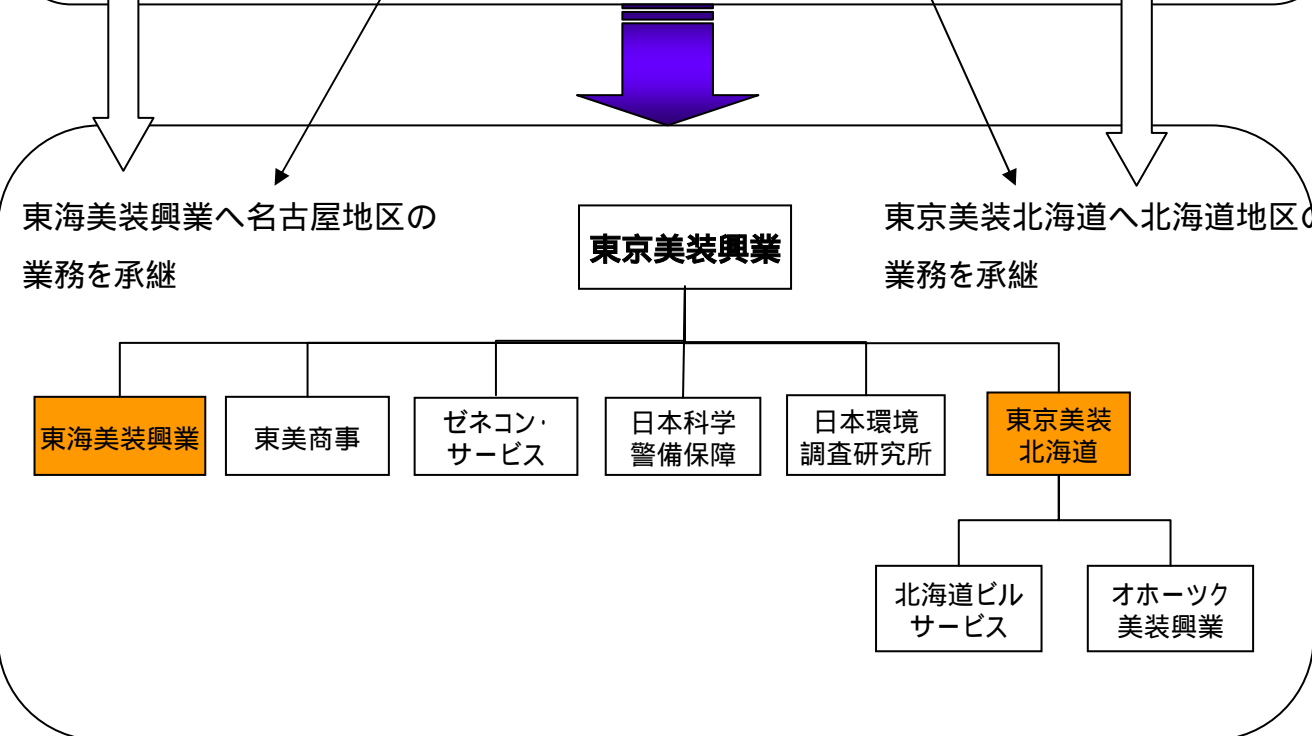
年度	2007年度	2008年度	2009年度	...
年間市場規模	4,000百万円	5,000百万円	6,000百万円	...
獲得シェア	2.50%	3.50%	4.50%	...
獲得見込み金額	100百万円	175百万円	270百万円	...

会社分割による体制図

分社化実施前



分社化実施後



注)平成19年4月25日に東京美装北海道株式会社を分割準備会社として設立いたしました。

目標とする経営指標

1株当たり連結当期純利益 50円台を目指す (円)
1株当たり当期純利益の推移

46期	47期	48期	49期	50期	51期 (予想)
29.42	70.16	46.30	33.77	30.95	39.53

連結売上高営業利益率 4%を目指す (%)
営業利益率の推移

46期	47期	48期	49期	50期	51期 (予想)
3.3	3.2	3.1	2.3	2.4	2.6

配当の状況

配当性向の推移（連結）

(%)

46期	47期	48期	49期	50期	51期 (予想)
47.59	19.95	41.03	47.36	64.62	50.59

参考資料およびデータ集

個別実績

(参考)

(百万円, %)

	H18/3	H19/3	対前年 増減額	対前年 増減率	予算 達成率
売上高	28,080	27,560	519	1.9	97.2
営業利益	350	404	54	15.6	75.1
経常利益	639	701	62	9.7	88.1
当期純利益	340	219	121	35.5	57.4
1株当たり 当期純利益	21円48銭	14円38銭			

セグメント別実績(個別)

(参考)

		(百万円)			
		H18/3	H19/3	対前年増減額	対前年増減率(%)
ビルメンテナンス事業	売上高	21,782	21,763	19	0.1
	営業利益	2,029	1,772	256	12.6
アウトソーシング事業	売上高	5,342	3,965	1,377	25.8
	営業利益	292	239	53	18.3
建築エンジニアリング事業	売上高	870	1,755	884	101.6
	営業利益	34	75	110	-
その他の事業	売上高	84	76	8	9.5
	営業利益	6	8	2	34.0

連結子会社実績

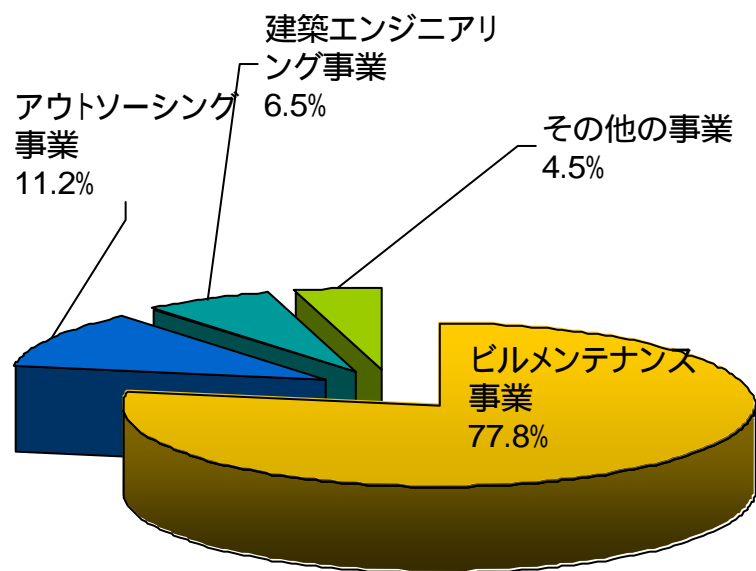
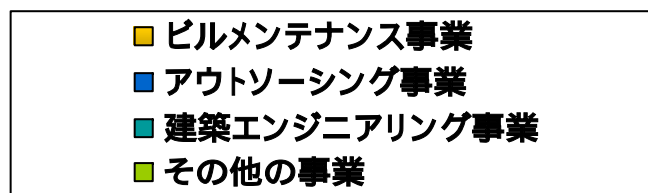
関係会社	所在地	業種		(百万円)	
				H18/3	H19/3
東海美装興業(株)	静岡県浜松市	ビルメンテナンス業	売上高	1,162	1,157
			営業利益	122	126
東美商事(株)	東京都新宿区	環境測定機器、清掃資機材販売業 及び保険代理店業、人材派遣業	売上高	1,003	1,068
			営業利益	7	28
ゼネコン・サービス(株)	東京都新宿区	ビルメンテナンス業	売上高	868	914
			営業利益	76	94
(株)日本環境調査研究所	東京都新宿区	放射線管理測定分析業	売上高	2,156	2,466
			営業利益	43	97
日本科学警備保障(株)	東京都新宿区	警備業	売上高	1,940	1,829
			営業利益	74	41
北海道ビルサービス(株)	北海道札幌市	ビルメンテナンス業	売上高	1,642	1,601
			営業利益	131	96

セグメント別事業内容

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務	当社 東海美装興業(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) 東美商事(株) オホーツク美装興業(株) (株)シーエスシー
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務	当社
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務	当社 (株)日本環境調査研究所
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等	当社 (株)日本環境調査研究所 東美商事(株) (株)シーエスシー

セグメント別売上構成比率 (H19/3)

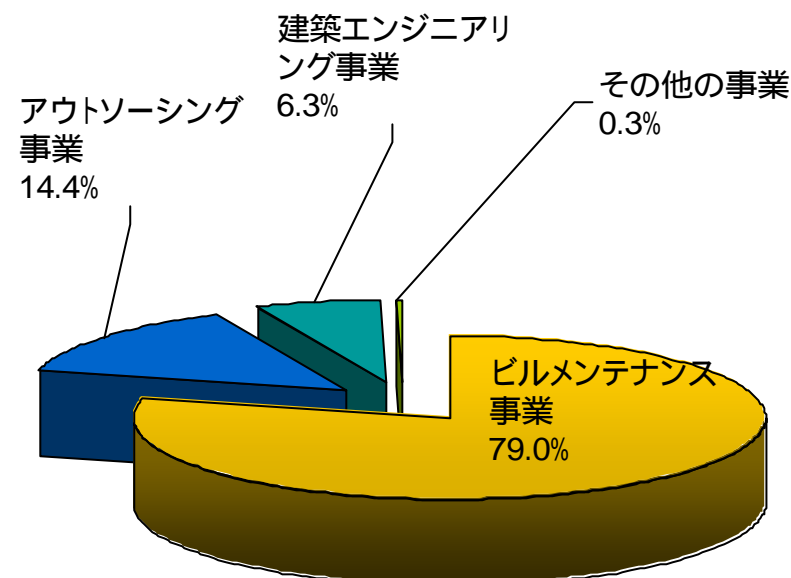
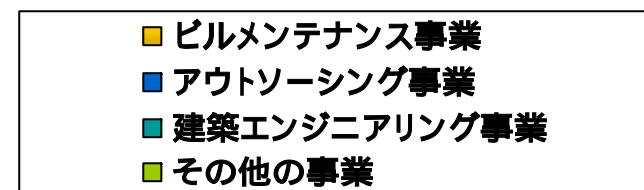
(連結)



(前期末)

ビルメンテナンス事業78.5%
 アウトソーシング事業15.0%
 建築エンジニアリング事業2.4%
 その他の事業4.1%

(個別)

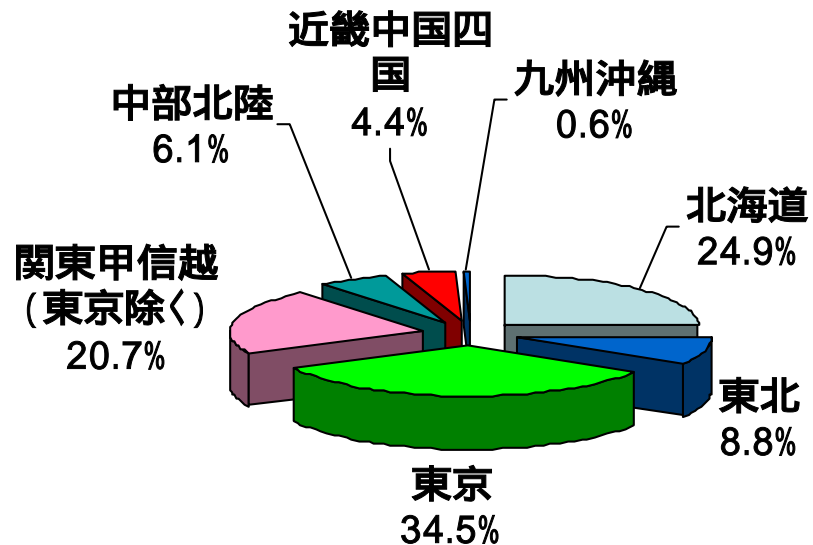


(前期末)

ビルメンテナンス事業77.6%
 アウトソーシング事業19.0%
 建築エンジニアリング事業3.1%
 その他の事業0.3%

事業の地域別売上比率の推移 (H19/3)

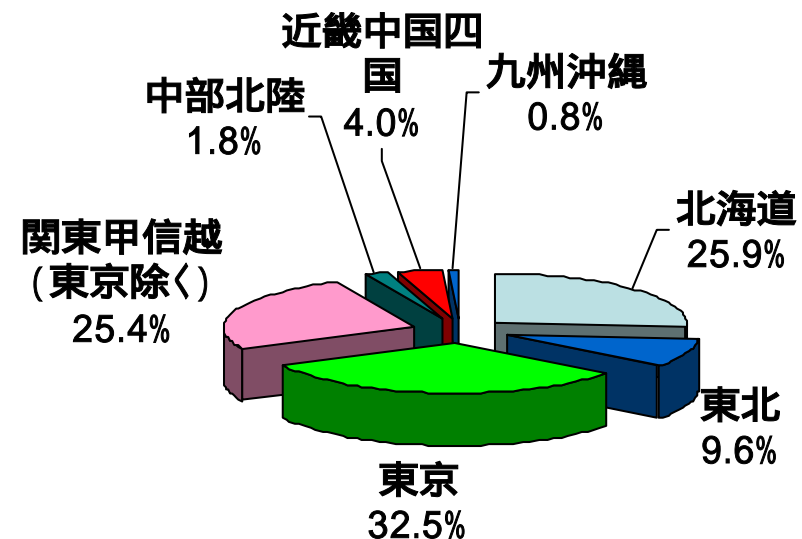
(連結)



(前期末)

北海道	25.5%
東北	8.8%
東京	36.3%
関東甲信越 (東京除く)	19.6%
中部北陸	5.8%
近畿中国四国	3.4%
九州沖縄	0.6%

(個別)

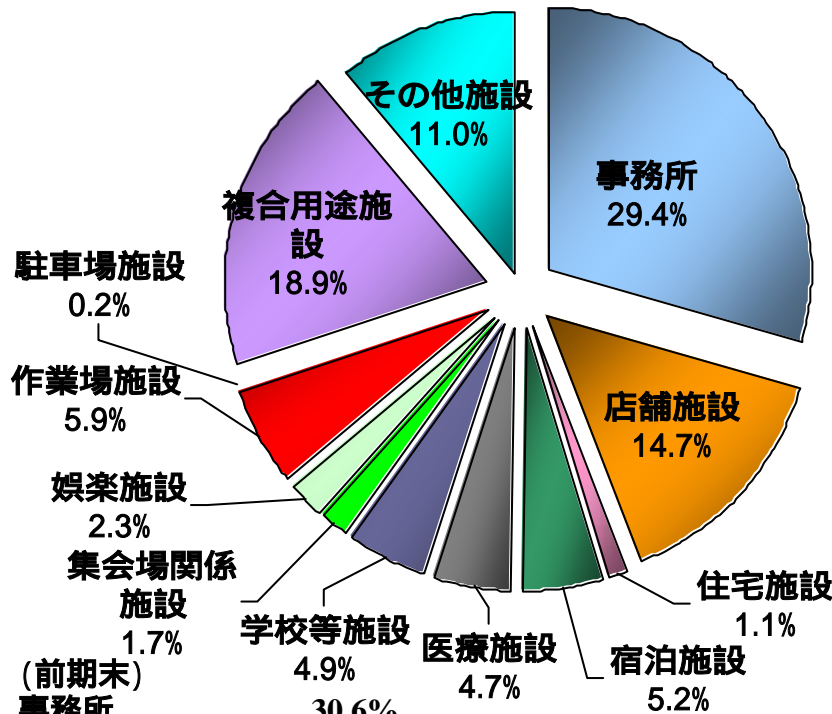


(前期末)

北海道	26.4%
東北	9.3%
東京	34.8%
関東甲信越 (東京除く)	23.5%
中部北陸	2.1%
近畿中国四国	3.2%
九州沖縄	0.7%

用途別売上実績

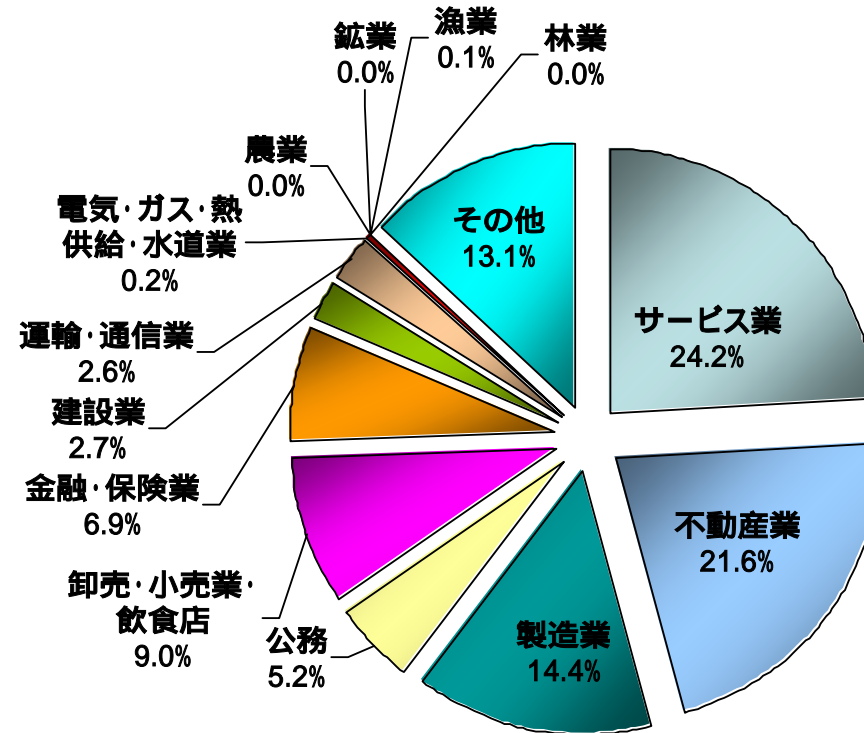
(個別)平成19年3月31日現在



(前期末)	
事務所	30.6%
店舗施設	13.4%
住宅施設	1.2%
宿泊施設	5.6%
医療施設	4.9%
学校等施設	4.6%
集会場関係施設	1.5%
娯楽施設	2.4%
作業場施設	5.5%
駐車場施設	0.3%
複合用途施設	19.5%
その他施設	10.5%

産業別売上実績

(個別)平成19年3月31日現在



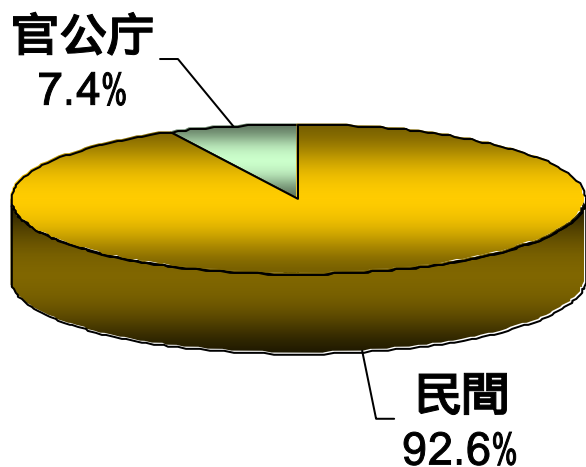
(前期末)			
サービス業	23.7%	運輸・通信業	2.7%
不動産業	19.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%
製造業	17.7%	農業	0.1%
卸売・小売業・飲食店	8.5%	鉱業	0.1%
金融・保険業	6.1%	漁業	0.1%
公務	5.6%	林業	0.1%
建設業	2.2%	その他	13.1%

官公庁および民間売上比率

平成19年3月31日現在

〔連結〕

■ 民間 ■ 官公庁

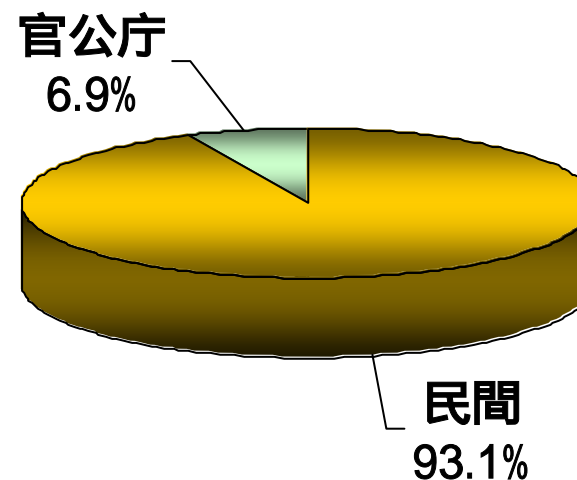


(前期末)

官公庁	7.7%
民間	92.3%

〔個別〕

■ 民間 ■ 官公庁



(前期末)

官公庁	7.2%
民間	92.8%

主要データ(EPS・ROA・ROE)の推移

1株当たり当期純利益(EPS) (円)

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
連結	29.42	70.16	46.30	33.77	30.95
個別	17.64	29.22	28.70	21.48	14.38

総資本当期純利益率(ROA) (%)

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
連結	2.2	5.0	3.2	2.3	2.0
個別	1.6	2.6	2.5	1.8	1.2

株主資本当期純利益率(ROE) (%)

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
連結	3.0	6.8	4.4	3.2	2.7
個別	2.0	3.3	3.2	2.4	1.5

連結決算データの推移と予想

(百万円)

科目 \ 期別	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3 (予想)
売上高	33,582	35,631	36,427	35,652	35,360	35,380
売上原価	28,694	30,865	31,405	31,016	30,826	31,025
売上総利益	4,888	4,766	5,022	4,636	4,533	4,354
販売費及び一般管理費	3,780	3,616	3,897	3,831	3,672	3,425
営業利益	1,108	1,150	1,124	804	861	929
営業外収益	210	641	336	288	325	257
営業外費用	53	23	28	28	12	6
経常利益	1,265	1,768	1,432	1,064	1,174	1,179
特別利益	9	141	98	77	39	-
特別損失	124	118	77	82	171	-
税金等調整前当期純利益	1,150	1,791	1,452	1,059	1,042	1,179
法人税、住民税及び事業税	767	910	765	475	604	574
法人税等調整額	121	264	96	24	48	-
少数株主利益	30	37	44	20	14	-
当期純利益	474	1,108	739	540	472	603

* 平成20年3月期予想の法人税、住民税及び事業税には、法人税等調整額が含まれております。

注) 平成20年3月期業績予想につきましては、本年10月1日付にて東京美装興業(株)の事業の一部を分割し、子会社の東京美装北海道(株)、東海美装興業(株)にその業務を承継させる吸収分割を予定しております。よって、連結予想についてはその影響は軽微であると考えております。

個別決算データの推移と予想

(百万円)

科目 \ 期別	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3 (予想)
売上高	25,587	27,939	28,752	28,080	27,560	24,082
売上原価	22,142	24,686	25,248	24,850	24,457	21,611
売上総利益	3,445	3,252	3,503	3,229	3,102	2,470
販売費及び一般管理費	2,793	2,651	2,929	2,879	2,698	2,213
営業利益	651	601	574	350	404	257
営業外収益	333	310	315	317	327	299
営業外費用	49	21	18	27	30	6
経常利益	935	890	871	639	701	550
特別利益	9	141	98	77	39	-
特別損失	266	99	77	70	170	-
税引前当期純利益	678	932	892	646	570	550
法人税、住民税及び事業税	543	653	538	275	388	260
法人税等調整額	144	185	101	30	37	-
当期純利益	279	464	454	340	219	290

* 平成20年3月期予想の法人税、住民税及び事業税には、法人税等調整額が含まれております。

注) 平成20年3月期業績予想につきましては、本年10月1日付にて東京美装興業(株)の事業の一部を分割し、子会社の東京美装北海道(株)、東海美装興業(株)にその業務を承継させる吸収分割を予定しております。よって、連結予想についてはその影響は軽微であると考えておりますが、個別予想につきましては、応分の影響を考慮しております。